

2. 10

海外ニュース

27日国会議員選挙

韓国

【ソウル九日】新特派員「韓
国政府は改正憲法に基づき国会議
員選挙を二十七日に行なうと九日
公告した。

同選挙によって国会の新分野が
決まれば、昨年十月十七日の戒嚴
令を契機に行なわれた一連の政治
体制刷新の動きは完全に終る。

北朝鮮外相

北京入り

【中国通信社東京】北京九日
新華社電によると、許家駒朝鮮民主
主義人民共和国外相の一行は、朝
鮮外相の招きで、同日午前特別
機で北京に到着し、北京市民三千
人の大歓迎を受けた。

北朝鮮外相 北京入り

分裂国家の両者と初めて、 北朝鮮や北ベトナム との前例になりそう

わが国が分裂国家の両方と国交
関係を持つのははじめてで、北ベ
トナムや北朝鮮（朝鮮民主主義人
民共和国）との国交樹立の前例と
なる。戦後の分裂国家でいわゆ
る東側陣営に属する東独、北ベト
ナム、北朝鮮について、政府は西
側とのかねあいで、正統政府とし
て承認しておらず、外交関係もな
い。外務省発給の旅券でも、世界
各国のうち、この三国だけが「渡
航先除外国」と記載されている。
東独、北ベトナムを承認すれば除
外国は北朝鮮だけになる。なお、
アルバニアは戦前からの承認国だ
が、戦後共産政権になったので、
現在は外交関係はない。

東独記者入国認める
法務省は九日、福島共同通信社
長を通じてわが国への入国を申請
していたARDN（東独国営通信社）
のオットー・マン特派員に対し、
六か月の在留期間でこれを認める
ことにした。同特派員は、来月一
日来日の予定。
わが国は、共産国の未承認国で
ある北朝鮮、北ベトナム、東独と
の人的交流を制限しているが、こ
れまでも教育、文化、貿易関係な
どでの交流はケース・バイ・ケース
で認めてきており、昨年五月には
ドイツ社会主義統一党の中央委員
会代表団四人が社会党の招待で来
日している。

読者

情報

被爆者援護法要請

原水爆禁止日本国民会議の森
滝市郎代表委員らは九日、院内
に二階堂官房長官を訪ね、原爆
被爆者の医療、生活を保障する
「被爆者援護法」の制定を強く
要請するとともに、韓国人の被
爆者に対し韓国政府と話し合っ
て救済手段を講ずるよう要求。

そうフピー二部

北朝鮮
ベトナム

3/16 申 子

今なお苦しむ二万人

救助を…… 韓国人被爆者が直訴

「韓国には二万人の原爆被害者が、見捨てられたまま苦しんでいるを送っています。同じ日、同じ場所でも、日本人として原爆の被害にあった私たちを日本人と同じに扱って」と十五日午後、韓国原爆被害者救済協会釜山副支部長の李一守夫人（申）釜山市影島区大橋洞に厚生省に山口敏夫政務次官をたずねて訴えた。

李夫人は広島生まれの広島育ち。十六歳の夏、勤労動員で広島駅にいて原爆の被害を受けた。二十年十一月に一家で韓国に引き移

なると、韓国人被爆者の苦しい事情を説明。韓国人にも被爆者手帳を出してほしい、補償金をもらいたい、韓国内に雇い仕事のできる場所をつくって、と懇請した。

これに対して山口政務次官は「お気の毒だ、国際問題なので難しい問題があるが、人道的立場から努力する」と約束。被爆者手帳の発行や医療費の支給などを外国人に対して行なうことは現行法ではできないが、韓国の医師を日本に招いて原爆の診療技術研修をしてもらうとか、日本の専門医を現地に送るとか、できることから手をつける。原爆症治療のための入国手続きの簡素化や滞在期間の延長などにも前向きに取り組む、という姿勢を明らかにした。

3/16 子 申

韓国の原爆被爆者に救いを

はるばる訴え

「韓国の原爆被害者にも温かい手を」と十五日、韓国からはるばる一人の女性が厚生省を訪れ、山口政務次官に訴えた。

韓国原爆被害者救済協会釜山支部長・李一守夫人（申）で、広島育

ち。十六歳のとき被爆、間もなく韓国に渡った。韓国には李夫人のように日本に生まれた被爆者は二万人おり、李夫人は「せめて原爆手帳を交付、治療の機会を与えてほしい」と訴えた。

山口次官は「法律で外国人には手帳は交付していない。医師を韓国に派遣、また韓国からも日本に研修に来てもらうなど国に要望する」と答えた。

韓国からかけ込み訴え

被爆者を救って

山口厚生次官、援助を約束

広島で原爆にあつた韓国の婦人が、東京来日、十五日、厚生省に「韓国の原爆被害者を助けて下さい」と訴えた。

訴えたのは釜山市影島区大橋洞四街三六の李二守さん(五五)。十六歳の時、広島で被爆、二十年十一月、家族とともに韓国へ帰った。いま、韓国原爆被害者救済財団釜山支部の副支部長をしている。

「戦争中、徴用や徴用で強制的に日本へ連行され、広島や長崎で原爆にあつた、いまは貧乏で苦しい。韓国の原爆被害者は生活も苦しく治療も受けられず死んでいく人が多い。日本からあんなにかい手をさしのべてほしい。せめて日本人被害者のような援助をしてほ

日本の治療を受けたいと望んでいる人がたくさんいる。この人たちがなんとか無償で治療を受けさせてほしい」ともいった。

韓国では現在、政府が被爆者の事情調査をしている最中だが、同



援護協会に登録されているのは約六千人で、二万人以上のほととわかれる被爆者の実態は、また十分わかっていないのが実情だといふ。しかし、李さんの訴では、まわりの被爆者たちの中には、毎年、白血病などで死んでいくものがおり、いまは軽い被爆者だけが生き残っている。被爆二世も出てくる。また、被爆後遺症のため、働くことも思うにまかせず、生活困難者もいる、という。

韓国政府側では、すでに「日韓条約」で、韓国人被爆者の救済は、清算済みになっている。「しかし」と山口次官は「人道的立場からも、韓国外交の面からも救済を考へるべきだ」と積極的な姿勢を示し、韓国政府と協議して、まず、原爆医療専門の医師を韓国に派遣したり、韓国の医師を招いて日本がもっている原爆医療の資料を提供することで、韓国の原爆医療の体制づくりに協力したい。韓国政府からの具体的な要請を受けて、早速にその実現を図る、と李さんをいたわるように語り「確かに約束しました」とはっきりい

山口厚生次官(左)に陳情する原爆被爆の韓国女性李二守さん。11月15日午後、厚生省で。

また、李さんが「広島原爆病院で診断を受けたのだが、原爆手帳もないし、お金もないし……」というところ、山口次官は、同席した加藤井公衆衛生局長に、直ちに広島原爆病院に手配し、李さんに領収書をはかるよう指示した。思いがけない、てばよい手配に李さんは「あたたかい約束をしてくれ、こんなうれしいことはありません」と、目をうるませた。

8/11

本 報

今後も臨時会合開く
朝鮮問題で日米韓三國
【ニューヨーク九日共同】日米
韓三國の国連代表は九日、前日に
引き続き国連米代表部に集まり、
国連総会の朝鮮問題討議に臨む態
度について打ち合わせと結果、総
会までに今後臨時会合を開くこと
を決めて第一回の協議を終えた。
外交筋によれば、この日も前日と
同様英米とオーストラリアも参加
した。

9/11

本 報

日本政府に
補償を訴え
韓国原爆被害者
韓国原爆被害者協会（本部・韓
国ソウル特別市）の裁判官会長は
十日、首相官邸に山下官房副長官
をたずね「日本の植民地政策で二
重の犠牲をうけた韓国の原爆被害
者に日本政府は補償すべきだ」と
田中首相あての五項目の要請書を
渡した。
趙会長は「推定三万人といわれ
る韓国の被爆者は三世の生まれる
時代となり、傷跡はいつぞう広が
りつつある。しかし、日本政府は
何一つ援護の手を差し伸べようと
しない。被爆後四半世紀以上もた
ったいま、日本政府は韓国人被爆
者の責任を一刻も早く救済に
立ち上がるべきだ」と訴えた。

11/11

放置される韓国の被爆者

【ソウル三日丸山特派員】今年も広島、長崎への原爆投下日がめぐってきたが、韓国にはなお約二万人の原爆被害者が、治療の道もなく、後遺症の恐怖に苦しんでいる。先月二十一日、釜山市の二人の婦人が、初めて日本の生活保護法を適用され、広島日赤病院に入院したが、これは厚生省への駆け込み訴えによって認められた特殊なケース。「最低の生活を満足にできない人が多いが、せめていま病気の人がだけでも援助の手

を」—というのが韓国の被爆者をみて、朴さんは、このごろとみに力のおとろえを感じると訴える。

同協会の統計によると、韓国への被爆者は広島で六万人、長崎で三万人、合計九万人。このうち四万人が生きており、終戦とともに帰国したものは約三万三千人である。その後、一十八年もたつており、正確な数字はわからないが、現在約二万人の生存者がいるものと推定されている。

その間、日本から専門医が来韓したこともあったが、診療を受けたものは数百人にも満たない。一九六七年に同協会ができたものの、現在の登録数は約七千人で、その二倍以上の未登録の被爆者がいるものと推定されている。

「就職や子女の結婚などの関係で、会員になりたがらない人も多い。第一、基礎となる被爆者の実態調査も行われていない状態です」と、朴さん。日韓両国とも被爆者への対策は冷たく、あえまぬえき、やっと同協会を運営しているという状態だ。

この十月、日本の核廃棄物の援助で被爆者のもとにも多い慶尚南道の陝川に、ささやかな診療所が着工されることになった。同協会では、入院治療と軽作業の工場を兼ねた被爆者福祉センターの設立を計画しているが、これも資金をあてにしなければならぬという。

予算の関係で、ビルの一室から街の薬局の二階へ移ったという協会事務所。記者が訪れたときは会長、副会長は韓国の被爆者の実態を訴えるため、日本へ出かけていて留守だった。

「もう暑いといふ体がだるくなつて……」——たまたま事務所を訪れていた被爆者の老人は、ガツクリ肩を落としてつぶやいた。

病人に援助の手を 二万人が後遺症に苦しむ

さん(五十一歳)は、同造船所に徴用された一人だが、比較的健康で協会の副会長として活躍していた金さんの突然の死に、ひどいショックを受けたという。

同協会の陝川支部長だった憲法奎さん(五十二歳)は昨年十二月、脳力では人に負けたこのなかつたという憲法奎さん(五十

歳)もさる五月、相次いでなくなつた。みんな三發造船所時代の仲間だったが、五十歳の声を聞いたとたんに相ついで欠けて行く仲間

4/4
中 7

9/4

7月12

韓国被爆者の敵がまる

上野駅でお手柄、空手使う韓国人

東京・上野の駅前旅館で、韓国
の原爆被害者から現金約二十二万
円を盗んだ男が二日夕、上野警署に
つかまった。上野駅で乗客の財布
をぬき取るとして気付かれ、逆
にエリ首をつかまれて同署に突き
出されたもので、人相などから、
旅館での犯行も見破られた。偶然
にも、男をとりおさえた乗客も昔
い韓国人だった。



小野 秀雄

「この男よ」女中さんが証言

つかまっていたのは、住所不定、無
職の小野秀雄(27)で、調べによると
小野は八月十九日夕、東京都台東
区東上野三丁目「東北旅館」別
館に泊まり、相客の韓国・釜山
市、豆腐製造業、李(イ)石(イ)さん(50)
が部屋をあげたスキに、李さんの
背広から日本円と韓国紙幣で計約
二十二万円相当を盗み、その夜逃
げた。李さんは韓国原爆被害者
支援協会の釜山支部長で、盗まれ

た金は被爆者支援のための事業費
金だった。
小野が「御用」となったのは、
二日午後五時四十五分ごろ。上野
駅の山手線ホームで横断歩道の
事務員で韓国の本籍を李さん(50)
のスポンのポケットから現金半
円入りの財布をぬき取ったとた
ん、振り向きざまにエリ首をつか
まれた。林(ハヤシ)さんは横断歩道の事務員
場で修行のため最近上京した韓自

国だった。
小野は「東北旅館」に泊まっ
たとき、宿帳に本名を書いたため、
李さんの盗難直後から同署にマ
ーウされていた。また、一昨秋に
も盗みで同署に逮捕されており、
刑務には顔なじみ。それでも本人
は「旅館の件は知らない」とねは
ったが、三日午後、同旅館の女中
さんに「間違いない」と証言さ
れ、カブトを脱いだ。

息供によると小野は、李さんか
ら李さんのお金でタクシーで東京駅へ
行き、日本円の十二万円だけを残
して韓国紙幣の十四万五千ウォン
はトイレに落ちて捨てた。二日
後に上野の旅館で李さんが困っ
ているという新聞記事を読み「暴
いてこそしたと認めた」という。
だが、盗んだ金はその時までに韓

韓などで使い果たしていた。
小野は強盗などで八回も逮捕歴
のあるしたか者だが、一韓国人
たことばだれていた。

から盗んで、別の韓国人につかま
るなんて、やっぱりバチが当たっ
たことばだれていた。

アト 6/16

盗難の李さんがんばって...

各地から見舞金届く

被爆者からの盗みに怒り



各地から寄せられる激励の電話に答える李
小石さん=21日夜、東京・東上野の旅館で

韓国の釜山から日本にきていた原爆被害者の李小石さん(45)は泊まっていた東京・上野の旅館で、

李さんは十九歳の時、広島市役所のそばで勤務中に被爆。現在「韓国原爆被害者援護協会」の釜山支部長をしており、大阪の市民団体の招きで二十八年ぶりに来日、十九日夜から二十日朝にかけて、宿泊中の台東区東上野三丁目「東北旅館」別荘で盗難にあった。

「同じ町内で気の毒な目にあって、いまだに苦しい」と、李さんは近所で遊戯園の会社を経営する杉本誠信さん(45)に、理髪店であわ

大阪、名古屋、水戸など遠方からも励ましの電話が鳴り、すでに手渡されたお金以外にも、韓国大使館を通じて「お見舞金」という申し出も多い。李さんは「被害者以上のお金を贈られて...これ以上、迷惑をかけたくない」と当惑気味。「貴重なお金だから、韓国の被爆者全体に寄せられたカンパとして役立てたい」といっている。

韓国の被爆者は、登録している人が約一万人。ほかに、世間体を恐れて未登録の人が一万五千人いるという。

「すっかりきれいになった」日本に、二十八年ぶりで来た李さんには、生活に苦しんでいる被爆者に自立の道をみつけないという悲願があった。彼らで、みんな激しい労働はできない。釜山で被災者たちが韓国名物のキムチをつくり、日本に輸出できないか―盗まれたお金は、日本のつげ物業者らとの商談のために苦しい借金をして用意した資金だった。

1/22

てい

か

ア-1
6
な

外国人被爆者全体を

特別立法で救済

市民の 会に 外相、必要を表明

戦争中、広島や長崎で被爆し、いまも傷跡に苦しんでいる韓国の被爆者に政府は責任をとるべきだ――韓国原爆被害者を救済する市民の会」の本吉義宏会長（西宮市上大字三丁目）は八日朝、香川県観音寺市坂本町の「大平文庫」で、外相就任祝賀会出席のため選挙区の同地を訪れていた大平外相に会い「田中総理大臣に訴える」という韓国人被爆者救援についての要望書を渡した。これに対して大平外相は「韓国人被爆者だけでなく外国人被爆者全体を救済

するために政府は特別立法措置をとる必要がある」と初めて外国人被爆者に対する積極的な姿勢を明らかにした。市民の会は去年秋、本吉会長らの呼びかけで生れた組織で会員は三百人。韓国の原爆被害者の薬代や生活費のために一千万円の募金運動をくりひろげている。本吉会長は「戦後二十七年たつたいまも、韓国では約二万人の被爆者が原爆症と生活苦にあえいでいる。ところが、日韓両政府ともなんの救済策もとっていない」と

実情を訴えた。大平外相は本吉会長のことばにうなずきながら「韓国被爆者の問題は先月、ソウルで開いた日韓閣僚会議に出席したとき、韓国政府から話を聞いた。被爆者はサンフランシスコやロサンゼルスなどにもおり、外国人被爆者全体の問題としてとらえたい。ただ韓国人被爆者は外国人被爆者の九割を占め、全体の被爆者の一割にのぼるのでその救済にはできるだけ努力したい」とこたえた。

戦後長らく放置されてきた韓国人被爆者は日韓条約でふれられず、日本政府もこれまで「清算済み」という態度をとってきた。数年前から救済対策を指摘されてきたが、日韓両政府は相手から切出されるのを待つという状態だった。八月、韓国の被爆者の実態を訴えるため来日した辛泳洙（シン・ヨンスウ）韓国原爆被害者援護協会会長は三木副総理に会い日本政府の補償を訴えた。このとき三木副総理は「責任を感じている」とこたえた、という。この日の大平外相の発言で日本

政府が特別立法の形で外国人被爆者全体の救済に立上る態度を示唆したわけで、同市民の会も一歩一歩爆者の実数は厚生省でもはっきりつかんでおらず、原水爆禁止日本国民会議の資料では、死亡者だけでも広島で二万人前後、長崎では八千人から一万五千人となっている。

広島、長崎で被爆した外国人被爆者の実数は厚生省でもはっきりつかんでおらず、原水爆禁止日本国民会議の資料では、死亡者だけでも広島で二万人前後、長崎では八千人から一万五千人となっている。

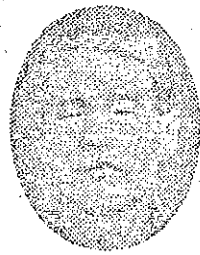
10月9日
朝日

10/17 朝日

「強制送還取り消せ」

韓国人被爆者が最後の訴え

福岡



孫 振 斗 さん

三年がかりで原爆症の治療と被爆者健康手帳の交付を日本政府に求めてきた二人の韓国人被爆者が、何の願いもいれられないまま、間近に迫った強制送還に対し、十六日「退去強制令書を出したのは憲法にも違反するので取り消せ」と令書を発行した福岡入国管理事務所を相手どり、取寄せられている大判入国審査所から福岡地裁へ「最後の訴え」を起した。

訴えを起したのは、大坂市で生まれ十八歳のとき被爆した孫振斗さん。二十六年七月、外国人登録をしないため強制送還させられた。韓国では体の調子

も思わしくなく、「ふらふら」といわれて定職にもつけず、「白血球が減っている」と診断された。このため日本の専門医の治療を受け、四十五年十二月帰国した。

四十六年六月、出入国管理令違反で懲役十月の刑が福岡高裁で確定。途中、病状が悪化して福岡、広島、京都で治療を受けながら、この八月末にようやく広島刑務所

で刑期を終えた。広島入国管理事務所は、申請された仮放免手続を認めず、「退去強制令書の手続をすすめておいて」と、直ちに長崎県・大村収容所へ送られた。十一月の定期診で強制送還されると手廻されている。

人、中国人の日本国籍が喪失したというが、孫さんはその前年に日本国籍を持つていたのに外国人として強制送還させられた。そうではない日本への永住が認められていたはずで、これらを考えるなど、今回の退去強制令書の発行は無効である、と訴えている。

この日、出した訴状によると、孫さんに送る退去強制令の手続きは、孫さんが法務大臣への稟議申し立てもできないような状況で行われ、刑罰は適正な法の手續を必要とすることを定めた憲法二一条に違反する。また、日本政府は、十七年四月のサンフランシスコ講和条約の締結をもって、敗戦まで日本国籍を持っていた朝鮮

アノミタ



(10月11日付 朝鮮日報)

韓國原爆피해자
日서救援받을듯
要望書 전달
【東京11日電】한일양국의
호를 받지 못해 고생하던 한

국원폭피해자들이 어제 연일
본정부로부터 합법적인 구
호를 받게 될것이다.
한국원폭피해자구호회 모
도요시(本吉)회장은 오히
라(大平)외상의 출신구인
가나와(神奈川)현에서 열
린 의상제일축하회에 찾아가
다나카(田中)수상에게 보내
는 구호요망서를 전달했다.

10月10日 21P~5.45

Japan Likely to Aid ROK-Bomb Victim

TOKYO (Hapdong) — Korean victims of the atomic bombs exploded in Japan in 1945 are likely to receive relief aid from the Japanese government.

Officials of the committee for the relief of the Korean atomic bomb victims said they recently sent a letter through Foreign Minister Masayoshi Ohira asking Prime Minister Kakuei Tanaka for aid to the wounded.

Ohira who received the letter in a reception held for him at his constituency of Kanagawa Prefecture said he felt a need for legislation that would provide aid for the Koreans and other foreigners who were wounded in the atomic bomb blasts in the final days of World War II.

Koreans account for 10 per cent of all those who were wounded by the atom bombs.

10月10日付 377 342.

Ohira Calls for Law to Help N-Victims Here

TOKYO (UPI) — Foreign Minister Masayoshi Ohira believes that Japan should enact special legislation to help Koreans and other foreigners suffering from the so-called "atomic bombing disease."

More than 200,000 Japanese people were reported killed when the world's first A-bomb was dropped over Hiroshima on Aug. 6, 1945, and another 50,000 persons died when the second A-bomb exploded over Nagasaki two days later.

The Asahi Shimbun newspapers said that Ohira met with Yoshihiro Motoyoshi, leader of a Japanese group calling for the aid of Korean victims of the atomic bombing, in the foreign minister's constituency on Shikoku Sunday and told him that "There is a need for the government to enact special legislation to help not only Korean sufferers but also other foreigners as well."

真の日韓友好とは

被爆者に冷淡、日本政府

東京部 金 修一
(大學生 21歳)

憲法により、世界に先がけて戦争を放棄した」という美意の中で形

三年がかりで、原爆症の治療と被爆者健康手帳の交付を日本政府に求めてきたが、何の願いもいれられないまま退去強制令書をつきつけられた韓国人被爆者の話を聞き、私は暗い思いでこの問題を再度提起したい。

戦後日本の平和思想は「日本が世界唯一の被爆国であるから、それを繰り返さないために、平和

再発防止したい。」「戦後日本は平和思想は「日本が世界唯一の被爆国であるから、それを繰り返さないために、平和

再発防止したい。」「戦後日本は平和思想は「日本が世界唯一の被爆国であるから、それを繰り返さないために、平和

再発防止したい。」「戦後日本は平和思想は「日本が世界唯一の被爆国であるから、それを繰り返さないために、平和

見捨てないで

樺太の韓国人

福島県 張 存述

(華大即留帰還韓国)

(任職 歳)

とはいってもありません。その間の領土以外の問題を待たせ」と韓国人被爆者の方を、要するに「日ソ平和条約」上の韓国に押し、「たまたま、ソ連にいた韓国人の身置問題」を解決するのと同じく、日ソ平和条約のひもとく」と答えるが、日ソ平和条約は「ソ連邦に在る韓国人の一人として、心労をなされたが、この在樺太韓国人に關する発言が誤解されています。まして、十月十二日の記者会見た。

17
67
17

二 醫師出発

三六条

韓國被爆者に
 年15億援助を
 提供することを
 決定した。

韓國被爆者の救済に
 日本は、戦時中、
 韓國に、
 多大の被害を
 加へた。

12/7
 三三

12/7
 三三

韓國人被爆者のうち韓国内に生存して
 いるのは約三万人といわれる。これらの人々
 に対する救済問題について日本政府は「日
 韓国交正常化の際に交わした対日請求権の中
 で解決済み」との態度をとっているが、実際
 には韓政府はこれといった救済措置を
 とっていない。このため同協会では、二十日東京
 で開かれるオセロ日韓定期閣僚会合でこ
 の問題を取り上げてくれるよう韓政府
 の関係当局に働きかけている。

(了)

韓國人の原爆被害者に救済を
 126 ◎韓國人の原爆被害者に救済を
 韓護協会の徐錫佑(じょ・しゃくゆう)副
 会長は十日午後、ソウル市内の日本大使館
 に後宮駐韓大使を訪ね、韓國人被害者の
 補償救済措置をとるよう求めた。田中首相
 からの要請書を手渡した。
 同協会は、戦時中強制徴用されて広島長
 崎で働いていたうちに原爆に見舞われた韓
 國人の救済にあたっている。